

業務資料 No. 157

# 関係諸国法令集(原文対照)16

アルゼンチン編 その1

(移住促進法)

昭和45年12月

海外移住事業団



国際協力事業団

受入  
月日 84. 5. 22

701

登録No. 06911

23.4

EM

## ま え が き

移住事業が、現地法令の制約下にある限り、われわれ担当者はそれに通暁しておく必要がある。

このような趣旨で、当事業団では「関係諸国法令集」のほん訳をすすめ、昭和41年からすでにパラグエイ関係7編、ポリビア関係1編、カナダ関係1編、ブラジル関係6編、計15冊を刊行した。

本編は1969年1月の「移住促進法」と同年5月の同法の施行細則を収録した。

昭和45年12月

海外移住事業団調査室

JICA LIBRARY



1053427[9]

# 目 次

政令第194/69号 ..... 1

政令第194/69号の細則 ..... 5

農業、工業、鉱業および漁業の作業における専門家の集団の国内定住を奨励することは、極めて重要性を有するに鑑み、上記の意味における適当な振興は、共和国の社会的、経済的、人口学的な利害に対応する計画に従って定住する移住者の財産、および資金の国内導入に便宜を与えることを勧告していること；

政令第11、619/60号および第5、466/61号は、アフリカ居住のヨーロッパ人へのみ同種の特権を制定しており、政府が国家のため有利と判断するこれら移住者の流れに対し、一般的性質をもった特権を定めることを適当としていること；

外国人に与えられた特権から、上記活動に従事するため、永住の目的をもって帰国を希望する外国居住のアルゼンチン人を除外することは公平を欠くことを考慮し、よって、アルゼンチン共和国大統領は次のとおり制定し、之を公布する：

第1条 移住局の承認をうけた定住の特別計画に従って入国する外国人は、輸入税、アルゼンチン製鉄業計画促進への協力基金、および林業基金に当てられる課税の支払い、および領事手数料の支払、並びに諸道具、組立家屋、工具、科学的器具、農牧業、鉱業、工業、または漁業の生産機械および家畜、種苗、ブルドーザー、モーターグレーター、トラクター、トラック、およびその他の機械および車輛（関税表87.02.01.01, 87.02.01.02, 87.02.01.03, 87.02.01.04, 87.02.01.20, 記載の自動車を除く）および、その修理、および維持のため必要とする部分品の共和国への導入に課せられる事前積立金の払い込みを免除される。

第2条 第1条により許可された特権は、移住局によって承認された計画の各参加名義人によっても利用することができる。この免除を享受して導入される財産の総価格は合計18,000,000ペソ、あるいは他の通貨でのそれに相当する金額より超えてはならない。

本政令の目的のため、関税局は、通関手続に必要とする書類に添付するため権限あるアルゼンチン領事によって証明された有価証券を受付けるものとする。

第3条 第1条に規定する免税は、その出発国において最低3年間、その直前に住居を有していたことを正当に立証した者に与えられる。ただし「難民」の資格で入国する外国人は、この要件から除外される。

第4条 外国に居住し、帰国するアルゼンチン人は、出発国において最低3年間、その直前に住居を有していたことを正当に立証したとき、与えられた特典を享受することができる。

第5条 生産に関する集団入国の場合には、各参加本人によって利用されなかった免税の価格は、次の場合に適用することができる。

- a) 共同使用の器材の導入に。
- b) 予め移民局の承認をうけて、上記集団の1人、又はそれ以上の有権者のため第1条に記載された資財の導入のために。

第6条 これらの免税を享受する財産は、有権者の到着の日、又は本法に規定された特権をもって、定着を許可された日から数えて360日の期間内に、船積みされねばならない。移住局は、正当に証明された場合に、180日間、この期間を延長することができる。

第7条 この政令の特典を取得するためには、移住局に対し、次の要素を含む定住計画を提出しなければならない。

- a) 申請者の個人的資料、およびその従事せんとする事業における職歴。
- b) その実施を計画する地域を示して、農牧業、鉱業、工業、または漁業の開発計画。

- c) 各関係者が、本政令の特権附で導入しようとする資産の一覧表。
- d) 導入される資産が、上記開発のため必要、かつ適当である度合に応じ、その可能性、妥当性、および方法を証価して、上記計画についての国立、又は県立の技術機関の報告。
- e) 第3条、および第4条に要求された居住証明。
- f) 生産に関する集団の場合は、生産、または集団作業の方式についての定款、または協約。

第8条 本政令の特典を有する設立計画を承認するにあたり、移住局は、予定された型の事業の遂行、承認をうけた地帯への設置、各場合に提示された集団労働方式、および事業の性質に従って規定することを適当とするその他の必要条件に、名義人が有効、かつ優先的に参加することを条件とする。

第9条 上記の導入財産は、死亡の場合を除き、移入の日から3年間は、移住局によって与えられた事前の明確な許可なしに譲渡し、抵当に入れ、または担保に供することはできないものとする。

本政令によって与えられる免除は、上記期間中その許与にあたり考慮された条件に忠実に従わねばならない。

引きうけた義務を順守しない場合には、移住局は、関税法の定めるところに従い、処分するよう税関総局に当該通牒を行うものとする。

第10条 違反が重大であり、かつ繰返され、および悪意をもって行われた違反である場合には、移住局は、同期間内に、その決議により、違反者の滞在許可を取消し、現行の移住法に従って、国から退去するよう、決定的期間を定めることができるものとする。

第11条 この制度の恩典に浴する集団生産団体の参加者は、移住局の許可なしに、第9条に定められた期間中、団体から離脱することはできないものとする。これに反する場合には、移住局はその決議により、違反者固有の財産、および免除附けで導入された財産についての恩典は失効と宣言す

ることができるものとする。

第12条 本制度の受益者の荷物、および旅行用具は政令第4112/67号の規定により規制せられ、その効力上、同政令第6条に記載せられたる種の旅行者、すなわち居住者、および移住者を受益者とみなす。本条前段の規定からは、上記第6条後段a項記載の資産（道具、工具、機械器具、および科学機械、または旅行者の職業、技術、または仕事に不可欠の機械）を除外し、本政令の規制をうける。

第13条 移住局は、本政令によって許可された各定住の進行を監督し、必要とあらば、その引きつけた義務に対する違反のすべてを国家、または県の有権官庁に通達しなければならない。

第14条 本政令の目的達成のため、移住局は次の権限を附与される。

- a) 国、および県の技術機関の協力、並びに助言を求めること。
- b) 国の内外において本政令に定められた制度の普及、および促進のため必要とする手続きを行うこと。
- c) そのように行うことを勧告する動機が存在するときは、承認された計画の変更を許可すること。
- d) 本政令の実施のため必要とする規準を定めること。
- e) 本政令の目的を達成するに役立つ他の一切の手続きを行うこと。

第15条 本政令は内務、経済・労働、国防、外務・宗務の各大臣によって副署され、大蔵、および農政の各國務大臣によって署名される。

第16条 通知、公布し、国家登記局に登録し、および保管せよ。

オンガニヤ

Guillermo A. Borda-Nicanor  
Costa Mendz-Adalbert  
Kriger Vasna-Emilio  
F. Van Peborgh-Mario F.  
Diag Colodrero-Cesar  
A. Bunge-Rafael  
Gariw Mato

政令第194/69号の細則

決議文3662号

ブエノスアイレス、1969年5月19日

2月28日付官報において発表された1969年1月21日付政令第194/69号を審査し、国家移住局は、政令第194/69号の施行機関であり、同政令の規定に従って作製される定住計画表を承認し、並びに承認された定住の進行を管理するものであること、これらの業務を遂行するためには、手続きの規準を制定する必要がある、この規準には前述の制度に基づいて提出される出願手続きに合致させねばならないこと。

政令第194号第14条d)項の規定に従い、かかる手続きの規準を制定することは、同局の権限であることに鑑み、

よって、移住局長は、次のとおり決定する。

第1条 政令第194/69号によって与えられた特権をもって入国を希望する外国人、および帰国を希望するアルゼンチン人は、移住局に対して、次の資料、および書類を含む定住計画を提出しなければならない。

a) 外国人については入国、または定着許可を申請する者の名簿、またアルゼンチン人については帰国する者の名簿、両者の場合においては、何人かの特典を受ける者であるか、およびその構成家族を明示し、各人につき次の詳細を明示する。

氏名、年齢、性別、家長との続柄、国籍、身分、職業。

b) 有権官庁の証明書、または移住局の判断により信用するにたるその他の資料により出発国において、その前日まで最低3年間の居住証明。

c) その従事せんとする事業についての家長の職歴。

d) 次のことを表示した農牧業、鉱業、工業、技術、または漁業の事業計画、科学的調査、または事業活動の計画。

- 1°) 開発せんとする事業計画の説明、およびその履行のための予定期間。
- 2°) 事業を計画している地帯。
- 3°) 本政令の特典を受けて持込む予定の用具、器具、機械、およびその他を記載した一覧表、その一般的特長を附記する。
- 4°) 本計画の経済的可能性に関する考察。
- 5°) 資金調達計画。

e) 生産の集合団体の場合には、参加者全員の署名した生産機構、または集団作業についての定款、または協定。

本条文に掲げた書類は、西語で、正副2通提出しなければならない。

第2条 生産の集合団体の場合には、第1条 a)、b)、c) 項において要求されている詳細は、特典受益者の各人に対して提出されねばならない。

第1条 d) 項 3°) 号に関する資産一覧表については、各人毎に免除をもって導入される資産を明確にし、さらに次のことを表示せねばならない。

- a) 個人財産
- b) 共同財産
- c) 所有者を明記した他人の財産

第3条 永住資格でなく、その従事せんとする事業、および設置場所を決定するため政令第194/69号の恩典に浴することを希望して入国した外国人は、その決定的定着を申請するにあたり、第1条に掲げた書類を提出せねばならない。

第4条 政令第194/69号の恩典に浴することを希望して従事せんとする事業、および設立場所を決定するため帰国したアルゼンチン人は、第1条の書類を移住局に対し、その入国から180日以内に提出しなければならない。

第5条 生産集合団体の場合には、正当に信認されたその代表者は、本制度の恩典附で、同団体の構成員の入国を手續する権能を与えられる。

第6条 同様に、共和国駐在の大使館、その移住部、C. I. M. E (ヨーロッパ

ッパ移住国際委員会)移住局によって認められた移住国際機関、仏亜移住協会、農業協会、および亜拓協同組合は、政令第194/69号の受益者の入国を申請することを認められている。

第7条 第1条記載の書類は、入国申請と共に技術部に提出せられ、技術部は下記の判定を下すものとする。

- a) 本決議に定められた必要条件の履行の立証。
- b) 事業計画に関する事業の可能性の評価、および導入財産かつ予定計画に必要であり、かつ適当であるか否かについての報告。  
必要に応じて、国立、または地方の専門機関の意見を取付けることができる。
- c) 提案された施設の妥当性に関する根拠ある意見。

第8条 提出された決議により、移住局長は提案された施設の可否を決定する。

承認された場合には、外国人に関しては、手続完了のため取扱いは移住局に移管される。

第9条 免除附で資産の導入を許可された期間内に、受益者は設置計画および資産一覧表において変更を申請することができる。

移住局長は、予め技術部に諮問し、提案された変更を承認し、または拒否する。

第10条 承認済みの計画の各参加者の入国許可書には政令第194/69号の受益者として明記される。

第11条 関係者は、導入する資財の送出国、およびこれらの資財の価格証明を担当する領事館を明示しなければならない。(政令第194/69号第2条)

第12条 資材一覧表は、場合に応じ入国許可書とともに、技術部から該当亜国領事館に送付される。

第13条 政令第194/69号の免除の適用をうけた資財の長期にあたる通

関をうけるためには、関係者は、その完全な識別のため必要なその一切の特徴（モートル番号、能力、その他のデータ）を詳記した導入資財の確定の一覧表を西語で3通並びに各資財の価格を記載した関係領事の証明書を添付して移住局に提出せねばならない。

資財一覧表は、予め技術部の審査、および承認をうけたのち、通関手続を行うため関税局に送付される。

第14条 政令第194/69号第8条、9条、10条、11条および13条の規定の効力のため、技術部は本局によって承認された設置計画登記簿をそなえ、許可された各設置の進行を管理することを担当する。

第15条 1968年8月31日から1969年2月28日の間に共和国に入国した国外居住の亜国人は、1969年8月31日までに、本政令の恩典を申請することができる。

第16条 技術部は、外務宗教省領事局および第6条記載の機関に規定の文書を回送する。

第17条 決議取扱局に登録し、公布し、および保管せよ。

エクドレ・ラファエル・オブリガード

#### 関税表

部番号	類番号	二次番号	品目
87	02	01	01

あらゆる種類のモートルをそなえた自動車輻、純重量1,000キロまでのもの（進行状態におかれた完成品）、かつその工場価格が（選択部品を除く）米貨1,600弗を越えないもの。

8 7            0 2            0 1            0 2

あらゆる種類のモートルをそなえた自動車輦、純重量1,000キロまでのもの（進行状態におかれた完成品）、かつその工場価格が米貨1,600弗以上2,000弗までのもの。

8 7            0 2            0 1            0 3

あらゆる種類のモートルをそなえた自動車輦、その純重量1,000キロ以上1,500キロ以上のもの（進行状態にある完成品）、かつその工場価格（選択部品を除く）が2,000弗を越えないもの。

8 7            0 2            0 1            0 4

その純重量（進行状態の完成品）および工場価格（選択部品を除く）が上記のものを越える自動車輦。

8 7            0 2            0 1            2 0

競争用自動車輦。



DECRETO N° 194

Buenos Aires, 21 de enero de 1969.

Visto que resulta de vital importancia propiciar el afincamiento en el país de núcleos humanos expertos en tareas rurales, industriales, mineras y pesqueras, y

CONSIDERANDO:

Que una promoción adecuada en el sentido señalado aconseja otorgar facilidades para el ingreso al país de bienes y capitales pertenecientes a los inmigrantes que se radiquen según planes que respondan al interés social, económico y demográfico de la República;

Que los decretos números 11.619/60 y 5.466/61 establecieron análogos beneficio exclusivamente para europeos residentes en África, resultando conveniente establecerlos con carácter general para aquellas corrientes migratorias que el Estado juzgue útiles para el país;

Que no resultaría equitativo excluir de los beneficios acordados a los extranjeros, a los argentinos radicados en el exterior que quieran regresar al país con el propósito de permanecer en él, para dedicarse a actividades concordantes con las mencionadas anteriormente;

Por ello,

EL PRESIDENTE DE LA NACIÓN ARGENTINA,

DECRETA:

ARTICULO 1º — Los extranjeros que ingresen al país según programas especiales de instalación aprobados por la Dirección Nacional de Migraciones, estarán eximidos del pago de derechos de importación, de los gravámenes destinados al Fondo de Contribución al Desarrollo del Plan Siderúrgico Argentino y al Fondo Forestal,

y del pago de derechos consulares, así como de la constitución de depósito previo, que puedan gravar la introducción a la República de útiles, casas desarmables, herramientas, aparatos e instrumentos científicos, equipos de producción agropecuaria, minera, industrial o pesquera; ganado, semillas y plantas topadoras, niveladoras, tractores, camiones y demás maquinarias y vehículos —excluidos los automóviles de las posiciones 87.02.01.01, 87.02.01.02, 87.02.01.03, 87.02.01.04 y 87.02.01.20 de la NADI— y las piezas de recambio necesarias para su reparación y mantenimiento.

ARTÍCULO 2º — Los beneficios otorgados por el artículo 1º podrán ser utilizados por cada participante titular del programa aprobado por la Dirección Nacional de Migraciones. El valor total de los bienes que se introduzcan amparados por esta franquicia no podrán exceder en cada caso de la suma de Diez y ocho millones de pesos moneda nacional (\$ 18.000.000) de curso legal, o su equivalente en otra moneda.

A los fines del presente decreto, la Dirección Nacional de Aduanas aceptará los valores certificados por el Cónsul Argentino autorizado para intervenir la documentación exigida para el despacho a plaza.

ARTÍCULO 3º — Las franquicias que establece el artículo 1º, se otorgarán a quienes acrediten una residencia inmediata y mínima de tres años en el país de procedencia, exceptuándose de este requisito los extranjeros que ingresen en calidad de "refugiados".

ARTÍCULO 4º — Los argentinos que se encuentren radicados en el exterior y regresen al país podrán acogerse a los beneficios que se otorgan por el presente, cuando acrediten debidamente una residencia inmediata y mínima de tres años en el país de procedencia.

ARTÍCULO 5º — En caso de ingreso de grupos colectivos de producción, el valor de las franquicias no utilizado por cada participante titular podrá ser aplicado: a) A la introducción de equipos de uso común; b) A la introducción de los bienes mencionados en el artículo 1º en beneficio de otro u otros titulares de dicho grupo, previa conformidad de la Dirección Nacional de Migraciones.

ARTÍCULO 6º — Los bienes incluidos en estas franquicias deberán ser embarcados dentro de un período de trescientos sesenta (360) días a contar de la fecha de llegada del titular o de concedida la radicación con los beneficios previstos en el presente. La Dirección Nacional de Migraciones podrá prorrogar este período por ciento ochenta (180) días, en casos debidamente justificados.

ARTÍCULO 7º — Para obtener los beneficios de este decreto de berá presentarse, ante la Dirección Nacional de Migraciones, un programa de instalación, que incluya los siguientes elementos:

- a) Datos personales del o de los solicitantes y antecedentes profesionales en la actividad a la que van a dedicarse;
- b) Plan de explotación agropecuaria, minera, industrial o pesquera, con indicación de la zona donde se proyecte realizarla;
- c) Nómina de los bienes que cada interesado proyecte introducir con los beneficios de este decreto;
- d) Informe de un organismo técnico nacional o provincial competente acerca de dicho plan, evaluando su factibilidad y conveniencia y la medida en que los bienes que se propone introducir son necesarios y adecuados para la explotación prevista;
- e) Prueba de la residencia exigida en los artículos 2º y 4º;
- f) En el caso de grupos colectivos de producción, estatuto o convenio sobre el régimen de producción o trabajo colectivo.

ARTÍCULO 8º — Al aprobar un programa de instalación con los beneficios de este decreto, la Dirección Nacional de Migraciones lo condicionará a la participación efectiva y predominante de sus titulares, al cumplimiento del tipo de actividad programada, a la ubicación en la zona autorizada, al régimen de trabajo colectivo propuesto en su caso y a otros requisitos que de acuerdo con la naturaleza de la actividad fuere conveniente establecer.

ARTÍCULO 9º — Ingresados los bienes de referencia no podrán ser transferidos, salvo por causa de muerte, hipotecados ni prendados, por el término de tres (3) años a partir de la fecha de su introducción, sin autorización previa expresamente otorgada por la Dirección Nacional de Migraciones, quedando las franquicias que se acuerdan por el presente decreto sujetas, durante dicho término, al fiel cumplimiento de las condiciones tenidas en cuenta para su otorgamiento.

En caso de inobservancia de las obligaciones contraídas, la Dirección Nacional de Migraciones cursará la correspondiente notificación a la Dirección Nacional de Aduanas para que proceda de acuerdo con lo previsto por la legislación aduanera.

ARTÍCULO 10º — Si la inobservancia fuere grave y reiterada e implicare abuso con mala fe, la Dirección Nacional de Migraciones

podrá declarar, dentro del mismo término, por resolución motivada, cancelado el permiso de permanencia del infractor, fijando plazo perentorio para que haga abandono del país, de acuerdo con las disposiciones en vigencia en materia de migración.

ARTÍCULO 11º — Los participantes titulares de grupos colectivos de producción acogidos a este régimen no podrán separarse del grupo mientras dure el término fijado por el artículo 9º, sin autorización de la Dirección Nacional de Migraciones. En caso contrario, ésta podrá, mediante resolución fundada, declarar caducos los beneficios con relación a los bienes propios del infractor y a los que se hubieren introducido con las franquicias de la que fuere titular.

ARTÍCULO 12º — El equipaje e incidencias de viaje de los beneficiarios de este régimen se regirán por las disposiciones del decreto N° 4112/67, considerándose los a esos efectos pasajeros de la Categoría "C" —a residir e inmigrantes—, encuadrados en el artículo 6º del mismo.

Se excluye de lo dispuesto en el primer párrafo de este artículo a los bienes a que se refiere el inciso a), parte "in-fine", de dicho artículo 6º (útiles, herramientas, máquinas, aparatos y/o instrumentos científicos o de otra clase inherentes a la profesión, arte u oficio del viajero), que se regirán por el régimen del presente decreto.

ARTÍCULO 13º — La Dirección de Migraciones fiscalizará la marcha de cada radicación otorgada en función de lo dispuesto por el presente decreto, debiendo, si correspondiere, poner en conocimiento de las autoridades nacionales o provinciales competentes toda transgresión a las obligaciones contraídas.

ARTÍCULO 14º — A los fines del presente, la Dirección Nacional de Migraciones queda facultada para:

- a) Requerir colaboración y asesoramiento de los organismos técnicos nacionales y provinciales;
- b) Realizar las gestiones necesarias para la difusión y promoción del régimen establecido en el presente, en el interior y exterior del país;
- c) Autorizar modificaciones en los planes aprobados cuando existan motivos que así lo aconsejen;
- d) Dictar las normas de procedimiento necesarias para la aplicación del presente decreto;

- e) Realizar cualquier otra gestión tendiente a alcanzar los objetivos de este decreto.

ARTÍCULO 15º — El presente decreto será refrendado por los señores Ministros del Interior, de Economía y Trabajo, de Defensa y de Relaciones Exteriores y Culto, y firmado por los señores Secretarios de Estado de Gobierno, de Hacienda y de Agricultura y Ganadería.

ARTÍCULO 16º — Comuníquese, publíquese, dése a la Dirección Nacional del Registro Oficial y archívese.

ONGANIA

GUILLERMO A. BORDA — NICANOR COSTA  
MENDEZ — ADALBERT KRIEGER VASENA —  
EMILIO F. VAN PEBORGH — MARIO F. DIAZ  
COLODRERO — CESAR A. BUNGE — RAFAEL  
GARCIA MATA



REGLAMENTACION DEL DECRETO N° 194/69

RESOLUCION N° 3.662

Buenos Aires, 19 de mayo de 1969.

*Visto el Decreto 194 del 21 de enero de 1969, publicado en el Boletín Oficial del 28 de febrero de 1969, y*

CONSIDERANDO:

*Que la Dirección Nacional de Migraciones es el organismo de aplicación del Decreto 194/69 y a quien le corresponde aprobar los planes de instalación que se formulen de acuerdo con lo prescripto por dicho Decreto, como así también fiscalizar la marcha de las instalaciones aprobadas;*

*Que para el cumplimiento de tales funciones resulta necesario establecer las normas de procedimiento a las que deberá ajustarse la tramitación de las solicitudes que se presenten en base a dicho régimen;*

*Que atento lo dispuesto por el artículo 14, inc. d), del Decreto 194 es facultad de esta Dirección Nacional dictar tales normas de procedimiento;*

*Por ello,*

EL DIRECTOR NACIONAL DE MIGRACIONES,

RESUELVE:

ARTÍCULO 1º — Los extranjeros que deseen ingresar y los argentinos que deseen regresar al país con los beneficios otorgados por el Decreto N° 194/69, deberán presentar ante la Dirección Nacional de Migraciones un programa de instalación que incluya los siguientes datos y documentos:

- a) Nómina de las personas para quienes se solicita permiso de ingreso o radicación tratándose de extranjeros; o de las per-

sonas que reingresan tratándose de argentinos, indicándose en ambos casos quién sería el titular del beneficio y quiénes integran su grupo familiar, y señalándose con respecto a cada una de las personas los siguientes datos: apellido y nombre, edad, sexo, parentesco con el titular, nacionalidad, estado civil y profesión;

- b) Prueba de la residencia inmediata y mínima de tres años en el país de procedencia, mediante certificado de autoridad competente u otros elementos fehacientes a juicio de la Dirección Nacional de Migraciones;
- c) Antecedentes profesionales del titular en la actividad a la que piensa dedicarse;
- d) Plan de explotación agropecuaria, minera, industrial, artesanal o pesquera, de investigación científica o de actividad profesional, con las siguientes indicaciones:
  - 1º) Descripción de la actividad que se proyecta desarrollar y plazos previstos para su cumplimiento.
  - 2º) Zona donde se proyecta realizarla.
  - 3º) Nómina de los útiles, instrumentos, maquinarias y otros bienes que proyecta introducir con los beneficios que otorga el Decreto, con indicación de sus características generales.
  - 4º) Consideraciones sobre la factibilidad económica del proyecto.
  - 5º) Plan de financiación.
- e) En el caso de grupos colectivos de producción, estatuto o convenio sobre el régimen de producción o trabajo colectivo, firmado por todos los participantes.

La documentación mencionada en este artículo debe presentarse en castellano y por duplicado.

ARTÍCULO 2º — En casos de grupos colectivos de producción, los datos exigidos en los incisos a), b) y c) del artículo 1º deben presentarse para cada uno de los titulares del beneficio.

Con respecto a la nómina de los bienes, a la que se refiere el artículo 1º, inciso d), apartado 3º, debe indicarse para cada titular, cuáles son los bienes que se introducirán con la franquicia que le

corresponde, expresándose además si se trata: a) de bienes propios, b) de bienes de uso común, o c) de bienes pertenecientes a otro u otros titulares, indicándose en este caso quién en su propietario.

ARTÍCULO 3º — Los extranjeros que deseando acogerse a los beneficios del Decreto 194/69 hubieren ingresado al país, en calidad de no permanentes, a los efectos de determinar la explotación a la cual se dedicarán y el lugar de instalación, deberán presentar la documentación mencionada en el artículo 1º al solicitar su radicación definitiva.

ARTÍCULO 4º — Los argentinos que deseando acogerse a los beneficios del Decreto 194/69 hubieren retornado al país a los efectos de determinar la explotación a la cual se dedicarán y el lugar de instalación, deberán presentar la documentación del artículo 1º ante la Dirección Nacional de Migraciones dentro de los CIENTO OCHENTA (180) días de producido su ingreso.

ARTÍCULO 5º — Cuando se trate de grupos colectivos de producción queda autorizado a gestionar el ingreso de las personas componentes de dicho grupo, con los beneficios de este régimen, su representante, debidamente acreditado.

ARTÍCULO 6º — Quedan igualmente autorizados a gestionar el ingreso de personas beneficiarias del Decreto Nº 194/69 las Embajadas acreditadas en la República, sus Servicios de Emigración el Comité Intergubernamental para las Migraciones Europeas (C.I.M.E.) los Organismos Internacionales no Gubernamentales de Emigración reconocidos por la Dirección Nacional de Migraciones, la Asociación Franco Argentina de Migración y establecimiento Rural (AFMER) y la Cooperativa de Colonización Argentina Limitada.

ARTÍCULO 7º — La documentación mencionada en el artículo 1º conjuntamente con las solicitudes de ingreso serán presentadas al Departamento Técnico, el que producirá un dictamen que contenga:

- a) Verificación del cumplimiento de los requisitos establecidos en la presente resolución;
- b) Un informe sobre el plan de explotación presentado evaluando su factibilidad y si los bienes que se propone introducir son necesarios y adecuados para la explotación prevista. En caso necesario podrá recabar la opinión de otros organismos Técnicos nacionales o provinciales;

c) Opinión fundada sobre la conveniencia de la instalación propuesta.

ARTÍCULO 8º — Mediante resolución fundada el Director Nacional aprobará o no la instalación propuesta. En caso afirmativo tratándose de extranjeros se girarán las actuaciones al Departamento Inmigraciones para la prosecución de su trámite.

ARTÍCULO 9º — Dentro del plazo autorizado para introducir los bienes con franquicias, los titulares podrán solicitar modificaciones en el plan de instalación y en la nómina de bienes. El Director Nacional aprobará o desechará las modificaciones propuestas previo dictamen del Departamento Técnico.

ARTÍCULO 10º — En los permisos de ingreso de cada participante titular del programa aprobado, se dejará constancia de que es beneficiario del Decreto Nº 194/69.

ARTÍCULO 11º — Los interesados deberán indicar el país de donde provienen los bienes a introducir y el Consulado que tendrá a su cargo la certificación del valor de dichos bienes. (Artículo 2º del Decreto 194/69).

ARTÍCULO 12º — Los listados de bienes serán remitidos por el Departamento Técnico a los Consulados Argentinos competentes acompañados en su caso, de los permisos de ingreso respectivos.

ARTÍCULO 13º — Para lograr el despacho a plazo de los bienes beneficiados con la franquicia del Decreto Nº 194/69, los interesados deberán presentar a la Dirección Nacional de Migraciones, en castellano y por triplicado, el listado definitivo de los bienes a introducir, con todas las características particulares necesarias para su perfecta individualización (marca número del motor; potencia o datos similares; etc.), acompañando la certificación del cónsul interviniente, en la que conste el valor asignado a cada bien. Previa intervención y conformidad del Departamento Técnico, la nómina de bienes será remitida a la Dirección Nacional de Aduanas para que proceda a efectuar el despacho a plaza pertinente.

ARTÍCULO 14º — A los efectos de lo dispuesto por los artículos 8º, 9º, 10º, 11º y 13º del Decreto Nº 194/69, el Departamento Técnico llevará un registro de los programas de instalación aprobados por esta Dirección Nacional, quedando a su cargo fiscalizar la marcha de cada radicación otorgada.

ARTÍCULO 15º — Los argentinos residentes en el extranjero que hayan ingresado a la República entre el 31 de agosto de 1968 y el 28 de febrero de 1969, podrán peticionar los beneficios del referido Decreto hasta el 31 de agosto de 1969.

ARTÍCULO 16º — El Departamento Técnico cursará nota de estilo a la Dirección General de Asuntos Consulares del Ministerio de Relaciones Exteriores y Culto, y a los organismos mencionados en el artículo 6º.

ARTÍCULO 17º — Por la División Resoluciones regístrese, comuníquese y archívese.

HÉCTOR RAFAEL OBLIGADO

Capítulo	Partida	Subpartida	Item
87	02	01	01
			Vehículos automóviles con motor de cualquier clase, con peso neto (para unidad completa en orden de marcha) hasta 1.000 kg. y cuyo costo en fábrica (excluir las mejoras opcionales) no exceda de u\$s. 1.600
87	02	01	02
			Vehículos automóviles con motor de cualquier clase, con peso neto (para unidad completa en orden de marcha) hasta 1.000 kg. y cuyo costo en fábrica (excluidas las mejoras opcionales) sean mayor de u\$s. 1.600 y hasta u\$s. 2.000 .....
87	02	01	03
			Vehículos automóviles con motor de cualquier clase, con peso neto (para unidad completa en orden de marcha) de más de 1.000 y hasta 1.500 kg. cuyo costo en fábrica (excluidas las mejoras opcionales) no exceda de u\$s. 2.000 .....

87            02            01            04

Vehículos automóviles cuyo peso neto (para unidad completa en orden de marcha) y/o costo en fábrica (excluidas las mejoras opcionales) sean superiores a los indicados en las posiciones precedentes .....

87            02            01            20

Automóviles especiales para carreras .....

1954年12月15日

1954年12月15日